





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	中外製薬工業株式会社 浮間工場 施設グループ	
	連絡先	電話番号	03-3968-4623 (直通)
		ファクシミリ番号	03-3968-6215
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	中外製薬株式会社 CSR推進部 環境・安全グループ	
	連絡先	電話番号	03-3273-1108 (直通)
		ファクシミリ番号	03-3273-4909
		電子メールアドレス	E-mail : eco@chugai-pharm.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	<a href="http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/report/index.html">http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/report/index.html</a>
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
入手方法 :			
<input type="checkbox"/> そ の 他			

(5) 指定年度等

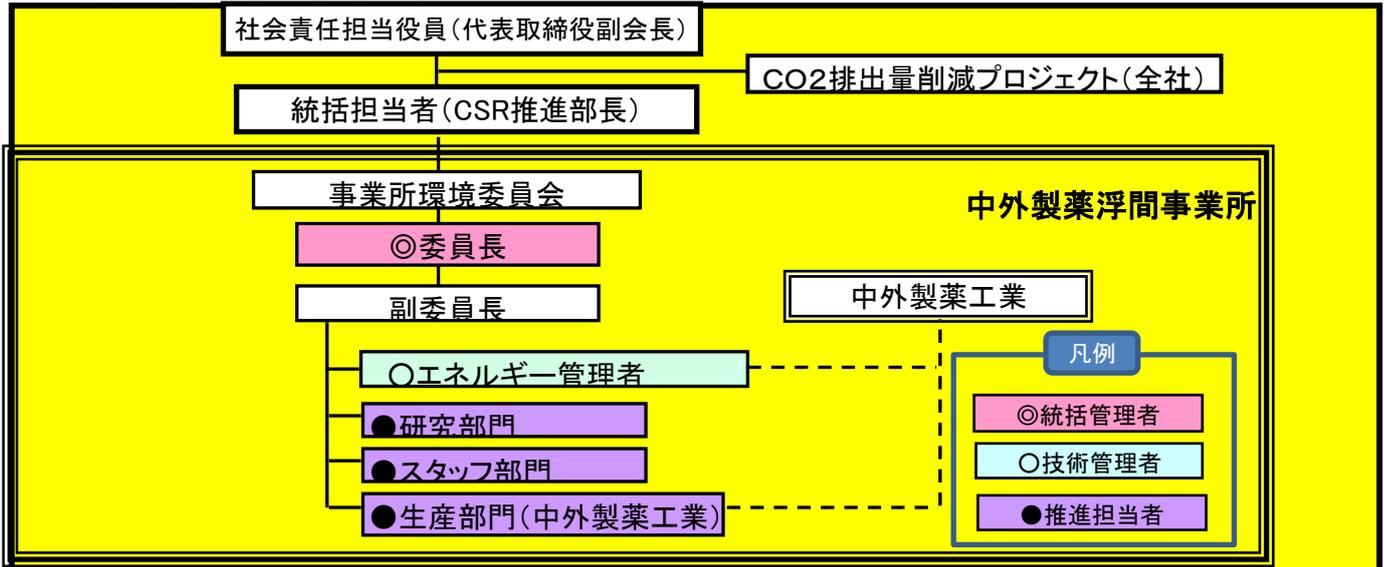
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社の環境方針：製品の研究開発、製造、販売そして廃棄にいたる各段階において、廃棄物の削減、資源・エネルギーの効率的利用及び環境技術の開発の促進を図ります。  
 中外製薬工業浮間工場の環境方針：当社医薬品生産の拠点工場として、顧客満足を目指した品質向上と地球環境への配慮を通じ、人々の健康に貢献する活動を全従業員の参加により継続的に推進していきます。

CO2排出削減の基本方針：京都議定書発行の有無に関わらず、CO2排出量削減を推進する。  
 同上目標：2019年度までにエネルギー消費量(GJ)を2009年度比15%以上削減

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化に伴う機器更新に合わせた高効率化機器の導入と温水製造を蒸気方式からヒートポンプ方式への変更を目指すとともに、事業所の運用対策として空調の温度設定管理や不用箇所の消灯を徹底し、総量削減義務（15%以上）の削減を目指す		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス対象は上水・下水にあたるため水の使用量を削減します。施策的には節水型の自動水洗・便器に順次更新する。また水冷式冷凍機から空冷式冷凍機に変更することで冷却塔の水使用量も削減を目指すし、常に従業員に対し節水を呼びかける事で水道使用量を計画期間中に2%以上削減する事を目標とする		
削減義務の概要	基準排出量	31,781 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	135,070 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	再生エネルギーの導入や高効率設備への更新を積極的に行い基準排出量の17%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の計画期間で未了部分の対応を行いその他の温室効果ガスを第2計画期間で2%以上の削減を目標とする。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		24,822	22,934	23,928	22,528	23,036
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	上水・下水	138	127	130	112	191
合計	24,960	23,061	24,058	22,640	23,227	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	299.6	276.8	288.8	271.9	278.1

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2010	年度	変更理由	新棟建設(第二製剤治験棟)に伴う基準排出量の変更
変更年度	2010	年度	変更理由	新棟建設(第二生物実験棟)に伴う基準排出量の変更
変更年度		年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2010	年度から	2014	年度まで
------	------	------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	27,446	27,446	27,446	27,446	27,446	137,230
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						129,000
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						8,230
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	24,822	22,934	23,928	22,528	23,036	117,248
	排出削減量 (F = A - E)	2,624	4,512	3,518	4,918	4,410	19,982

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2011年度については、東日本大震災に伴う電力使用制限令を受け、今まで以上に節電対策を実施するとともに、非常用発電機導入によるピークカット等を行った事により、大きな削減効果が得られた。対して2012年度については、2011年度に比べると増加しているが、引き続き年間を通しての節電対応や、高効率設備の省エネ効果が出てきた事から、2010年度に比べ排出量の削減が図れた。2013年度については特に高効率ボイラー設備への更新から大きく削減効果が得られた。2014年度についてはこれまでの省エネ施策効果が持続し安定した特定温室効果ガス排出量の削減効果が得られた。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E53号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2010年度	
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E54号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2010年度	
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E48号棟 個別パッケージの更新に伴う高効率機種の採用	2010年度	
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W21号棟 照明器具の効率化	2010年度	
5	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W28号棟 コンプレッサのINV化	2011年度	
6	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E50号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2012年度	
7	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E45号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2012年度	
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W10号棟 コンプレッサのINV化	2012年度	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W10号棟 空冷チラーの更新	2012年度	
10	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	E53号棟 ボイラー更新	2013年度	
11	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W10号棟 包装作業所(5)(6)空調省エネモードの導入	2014年度	
12	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W28号棟 1系列生産に伴うターボ冷凍機効率運転	2016年度	
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E57号棟 1F LED照明器具への更新	2016年度	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	特定フロン使用機器の全廃（高効率機器の選定）	2015年度～	事業所特定フロン使用機器（冷凍機・PAC空調機）の更新
15	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	特定フロン使用機器の全廃（高効率機器の選定）	2016年度～	事業所特定フロン使用機器（空気圧縮機）の更新

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E55号棟 熱源機器の更新	2017年度	ガス炊き吸収式冷温水発生機からターボ冷凍機への更新
17	310100	31_推進体制の整備	クールビズ、ウォームビズの実施	2009年度～	全社規模にて実施
18	310400	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの実施	2009年度～	事業所全社にて実施
19	410700	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電対応	2009年度～	全社規模にて実施（コピー機、PC等の電源OFF）
20	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明節電対応	2009年度～	全社規模にて実施（不要時の消灯）
21					
22					
23					
		【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は公道を挟み西に生産部門、東に研究部門と区分された敷地となっておりますが省エネに関しては事業所全体で取り組めるよう事業所環境委員会が設置されており一丸となって推進しています。

2000年から現在に至るまで8棟の新棟建設がありエネルギー使用量は年々増加傾向をたどっています。しかしその中でも新棟についてはできるだけエネルギー使用量を抑えるため、当時の効率の良い省エネ機器を積極的に導入してきました。また都条例の計画書制度期間中も基本対策(運用対策)をベースにコンプレッサーやポンプのインバータ化などの目標対策も実施してきました。

効果は少ないものの、社員の意識向上に繋がった対策2点を紹介します。

《再生可能エネルギーの活用》

全社合計で100kW以上の太陽光発電システムを導入するという目標を掲げ、当事業所では30kWのシステムを導入し動力負荷の電源に利用しています。またその発電状況を正面玄関のロビーと社員食堂の通路部分に液晶画面で表示することで来場者と社員に対し広報及び意識向上に役立っています。

《デマンドコントロール》

毎年、6月から9月の夏季に合わせて電力デマンド抑制のため一般空調を8ブロックに分け、ブロック別に30分停止を継続しています。室温設定はもとより空調機を停止することは作業環境に少なからず影響するところもありますが、社員の協力意識が高く省エネが根付いています。